株式会社メガチップス

2019年3月期 決算説明

http://www.megachips.co.jp/

次

1.	2019年3月期	業績報告		•• 3
2 .	2020年3月期	業績予想		8
3.	2020年3月期	中期 経営	含方針 ••••	•• 10
4.	2020年3月期	中期 業績	責予想 ••••	•• 16

2019年3月期 業績報告

2019年3月期 連結業績(P/L)サマリー

	(単位:百万円)	2019.3期 通期実績	2019.3期 通期予想	対予想	2018.3期 通期実績	対前年 同期比
	売上高	95,145	95,000	+ 0.2%	89,029	+ 6.9%
	のれん等償却前 営業利益	3,152	3,000	+ 5.1%	5,520	- 42.9%
	のれん等償却	2,579	2,600	_	2,811	_
連結	のれん等償却後 営業利益	573	400	+ 43.4%	2,709	- 78.8%
	経常利益	502	200	+ 151.3%	2,207	- 77.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,727	-1,900	_	1,948	_
	1株利益(円)	- 79.40	- 87.30	_	90.05	_

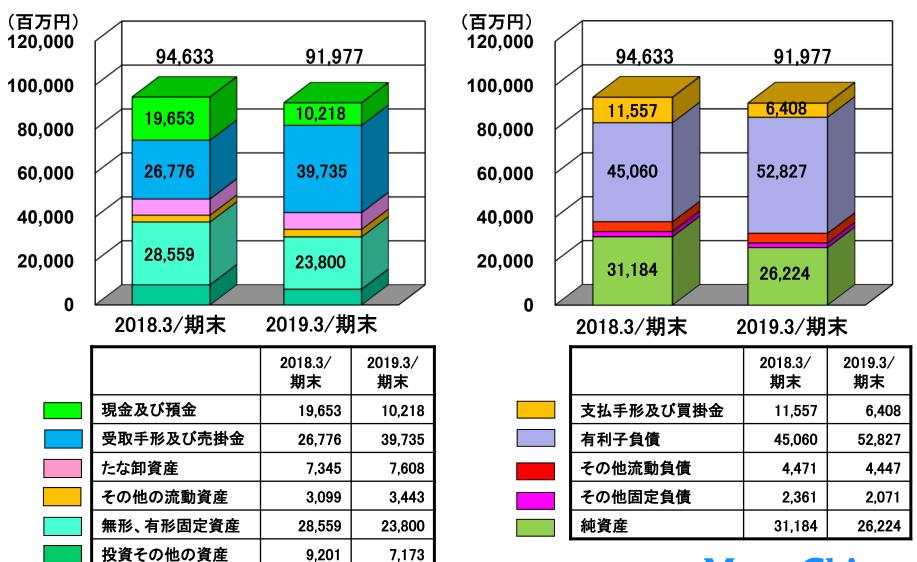
2019年3月期の連結業績につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が増加したことにより、 売上高は前年度を上回る結果となった。

のれん償却後営業利益、経常利益は、将来に向けた開発投資のための研究会開発費が、前年同期比25%増となったこと、 第1四半期においてMEMSタイミングデバイスの一部の特定製品の一過性の在庫評価見直しにより、前年度より減少した。 また、事業構造改革の一環として行ったソフトウエア等の除却による固定資産除却損および固定費削減を目的とする特別退職金 を特別損失として計上したことにより、親会社に株式に帰属する当期純利益も対前年比減少した。

- ※2018年3月期 期末為替レート: 米ドル 106.24円、台湾ドル 3.655円
- ※2019年3月期 期末為替レート: 米ドル 110.99円、台湾ドル 3.5984円
- ※2019年3月期 通期予想前提為替レート: 米ドル 110円、台湾ドル 3.6円

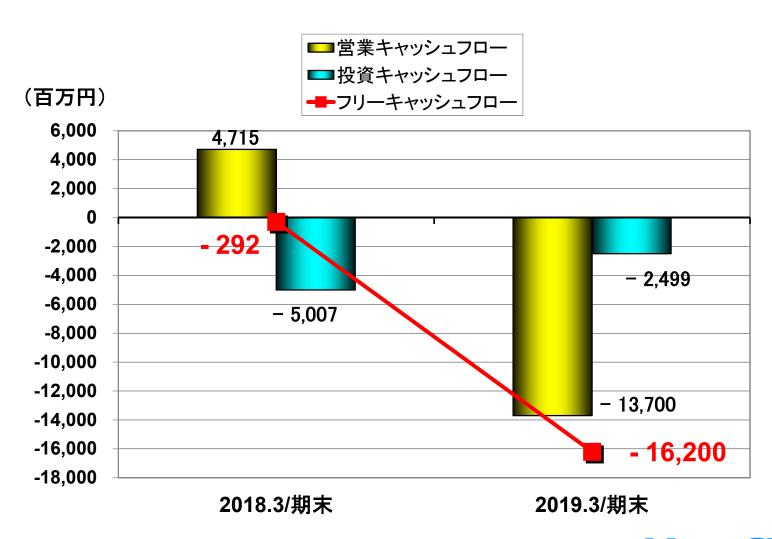


2019年3月期 財政状態



MegaChips

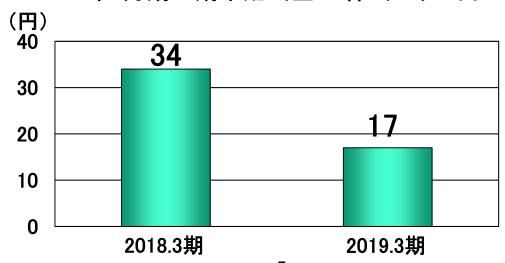
2019年3月期 キャッシュフロー



【利益配分に関する基本方針】

- ①中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(但し、会計・決算・ 税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。)の30%以上に相当する額を配 当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で 除した金額とします。
- ②企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、ならびに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持すること、にも配慮します。
- ③資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様に還元するよう努めます。

2019年3月期の期末配当金: 1株当たり17円



2020年3月期 業績予想

2020年3月期 業績予想

	(単位:百万円)	2020.3期 通期 予想	2019.3期 通期 実績	対前年 通期 増減率
	売上高	65,000	95,145	- 31.7%
	のれん等償却前 営業利益	3,800	3,152	+ 20.5%
	のれん等償却	2,600	2,579	_
連結	のれん等償却後 営業利益	1,200	573	+ 109.2%
	経常利益	800	502	+ 59.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	200	-1,727	_
	1株利益(円)	9.19	- 79.40	_

※2019年3月期 期末為替レート: 米ドル 110.99円、台湾ドル 3.5984円

※2020年3月期 前提為替レート: 米ドル 110円、台湾ドル 3.6円

2020年3月期・中期 経営方針

経営資源を集中する分野を明確にして、 これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、 独創性のあるソリューションを提供し、 顧客と共に継続的な発展・成長を目指す。

成長が見込める分野へ経営資源を集中し、事業ポートフォリオの適正化を図る。

既存の主力分野の基盤をさらに強化・拡大し、 新規事業分野の国内外の有力顧客を開拓する。

アナログ/デジタル技術とMEMS技術を核とし、 ビジネス展開を図る。

経営基盤強化のための取り組みを推進する。

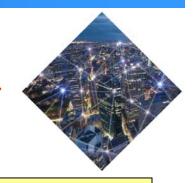
将来の成長への布石

ビジネス拡大

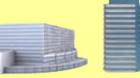
競争力/収益性の強化

財務体質の強化

1)成長が見込める分野へ経営資源を集中し、 事業ポートフォリオの適正化を図る。



- ・今後の成長が見込める車載・産業機器、 通信インフラ分野へ経営資源を集中する。
- ・アナログLSI技術の競争力強化および 海外アライアンス企業との協業することにより 顧客の課題を解決するための差別化と ソリューションの強化を図る。





- 2) ASIC事業においては、 既存の主力分野の基盤をさらに強化・拡大し、 新規事業分野の国内外の有力顧客を開拓する。
 - ・既存の主力分野であるアミューズメント向け事業の 基盤をさらに強化・拡大する。
 - ・高速有線通信分野における当社独自のコア技術を用い、 車載分野、産業機器分野向けに、事業拡大を図る。

3) ASSP事業においては、 アナログ/デジタル技術とMEMS技術を核とし、 ビジネス展開を図る。



- ・アナログ/デジタル技術とMEMS技術を核とし、 5G通信インフラ、車載、IoT分野ヘビジネス展開を図る。
- ・MEMSタイミングデバイスを中心として グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図る。



- 4)経営基盤強化のための取り組みを推進する。
 - ・人材育成及びダイバーシティ(多様性)推進により 今後の成長を支える先進的で独創性のある人材を強化する。
 - ・事業活動における環境配慮や社会への貢献に取り組む。
 - コーポレートガバナンス及びリスクマネジメント体制を 強化する。
 - ・経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう 財務体質の強化を行う。

2020年3月期・中期 業績予想

中期業績予想

(単位:百万円)		2020.3期 通期 予想	2021.3期 通期 予想	対前年度 増減率	2022.3期 通期 予想	対前年度 増減率
	売上高	65,000	70,000	+ 7.7%	75,000	+ 7.1%
 連結	のれん等償却前 営業利益	3,800	4,200	+ 10.5%	5,000	+ 19.0%
注和 	のれん償却	2,600	2,600		2,000	_
	のれん等償却後 営業利益	1,200	1,600	+ 33.3%	3,000	+ 87.5%

※2020年3月期~2022年3月期前提為替レート: 米ドル 110円、台湾ドル 3.6円

中長期の継続的成長を目指す。

- ■売上高
- ・ASIC事業は、 既存の主力分野であるアミューズメント向け事業に加え、 新規事業分野における国内外の有力顧客の開拓による拡大を目指す。
- ・ASSP事業は、 MEMSタイミングデバイスを中心に売上/利益の拡大を目指す。

IRポリシー

≫基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

≫情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えると考えられる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

≫情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えると考えられる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。

また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。



IRポリシー

≫将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

≫投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

≫第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応を行います。

≫IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日含め5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。 ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス 財務統括部 広報部

ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1-1 新大阪阪急ビル TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886